

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験		<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局 情報流通行政局		<b>作成責任者</b>	課長 河内 達哉 室長 赤坂 晋介		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	データ通信課 情報セキュリティ対策室					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第66号及び同条第75号		<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定) 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	現在、外国人旅行者の要望が特に高い無料公衆無線LANは、空港、駅、コンビニエンスストア等が導入し、ビジネススペースで整備が進展しつつある。しかしながら、無料公衆無線LANの利用に際しては、サービス提供者が異なるエリアごとに利用登録手続きが必要となることが外国人旅行者の負担となっている。そのため、無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験を行うことで、訪日外国人にとって快適なICT利用環境等の実現に資する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一回の利用登録手続きでサービス提供者の垣根を越えて外国人旅行者による無料公衆無線LANの利用が可能となるような環境を実現するための実証実験等を行う。具体的には、認証基盤の異なる複数のサービスについて、認証システム間の高度な連携が求められており、その実現に向け複数のシステムにおけるセキュアな連携手法に関する実証実験を行う。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	250		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	-	-	250		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	利用手続き等の簡素化・一元化を行った無線LANの数	成果実績	個	-	-	-			
		目標値	個	-	-	-	20,000		
		達成度	%	-	-	-			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	利用手続き等の簡素化・一元化の実証を行ったシステム数	活動実績	個	-	-	-			
		当初見込み	個	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算執行額÷利用手続き等の簡素化・一元化の実証を行ったシステム数	単位当たりコスト	円/個	-	-	-			
		計算式	円/個	-	-	-			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)			26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		-	1	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」250				
	委員等旅費		-	0.5					
	情報通信技術研究開発調査費		-	248.5					
計		-	250						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 無料公衆無線LANの運営においては、電気通信事業者に加え、空港や駅、ショッピングモールなどのエリアオーナー、自治体など、多数の関係者があり、無料公衆無線LANの設置・運営の目的・手法がそれぞれ異なるため、利用開始手続き等の簡素化・一元化の早急な実現にあたっては、国が主導をしつつ実証を行う必要がある。</li> <li>・ 無料公衆無線LANの認証手続等の簡素化・一元化については、「日本再興戦略改訂2014」、「世界最先端IT国家創造宣言」にも記載されるなど、優先度の高い事業である。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験は、訪日外国人の要望が特に高い無料公衆無線LANIに関して認証基盤の異なるサービス間連携により快適な利用環境等を実現するものであり、国として実施すべき政策である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ

総務省



【一般競争入札】

A.民間事業者等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

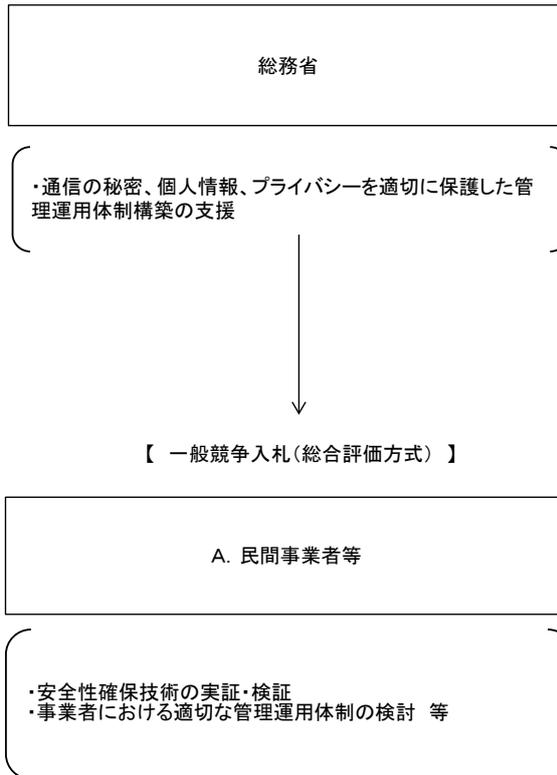
(総務省)

<b>事業名</b>	パーソナルデータ活用のための安全確保技術の実証	<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成28年度	<b>担当課室</b>	消費者行政課 データ通信課	課長 吉田 正彦 課長 河内 達哉				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	電気通信事業法 個人情報の保護に関する法律	<b>関係する計画、通知等</b>	「世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」、「個人情報保護に関する基本方針(平成16年4月2日閣議決定)」、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)」					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、通信の秘密、個人情報、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データ処理・加工・保存における安全確保技術を実証することで、事業者による適切な管理運用体制の構築を支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについては、通信の秘密に該当する場合があるなど、高い機微性を有する一方で、防災・減災、街づくり、観光地・商店街の活性化、利用者に向けた有用なサービスの展開等様々な社会的効果が期待されている。このようなパーソナルデータについて、適切な保護を行いつつ利活用を進める上では、事業者による適切な管理運用体制の構築が必要とされている。適切な管理運用体制の構築に当たっては、秘密分散・計算技術等の安全確保のための高度なデータ保存・処理技術を活用することが有用であると考えられるところ、これらの安全確保技術を実証し、その成果をガイドライン等において示すことで、事業者における適切な管理運用体制の構築を支援する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	300	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	300	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	主要携帯電話事業者において、匿名化等の加工を施した上で移動体端末の位置情報を活用しているサービスの数		成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実証報告書、ガイドライン等		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
			算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
<b>単位当たりコスト</b>	(予算執行額)÷(主要携帯電話事業者において、匿名化等の加工を施した上で移動体端末の位置情報を活用しているサービスの数)		単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-
			計算式	円/件	-	-	-	-
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	-	300	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」300				
	計	-	300					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ビッグデータ活用による新事業・新サービス創出の環境整備は政府方針で示されており、国が行うものとされている。また、通信の秘密を侵害しない形で活用の在り方については、電気通信事業法を所管する総務省において実証・検証を行う必要がある。「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」におけるルール整備を受けて、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても新たに講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策は可及的速やかに実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」において既に一定のルール整備が行われ、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策を実施することは優先度が高い。請負先を決定するに当たっては、一般競争入札(総合評価方式)等により透明性及び競争性を確保するなど、予算の適切な執行に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ イメージ



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

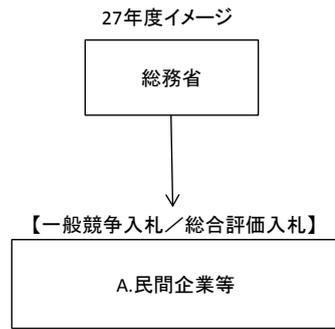
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	異常トラヒックの自動遮断実現のための実証実験		<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	データ通信課		課長 河内 達哉		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法4条75号		<b>関係する計画、通知等</b>	「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	インターネットは、既に、国民生活や企業活動に不可欠な社会経済活動の基盤を担っているが、今後のモバイル環境の進展に伴い、インターネット利用は一層拡大し、利用形態も大きく多様化し、社会経済基盤としての重要性が益々高まっている。このような状況において、大規模な異常トラヒックの発生によるネットワークへの支障を最小限に抑え、国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資するため、実証実験を行うもの。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	運用管理主体の異なる複数のネットワーク間で、共有された異常トラヒックの情報を元に通信機器を自動制御することで、大規模な異常トラヒックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するための実証実験を実施する。国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資するため、以下の実証を行う。 (1)自動遮断技術の実証 (2)異常トラヒック情報の登録権限を持つ関係者の認証に係る実証							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	200	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	200	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	実証の結果を活用する事業者数		成果実績	社	-	-	-	
			目標値	社	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	異常トラヒックの情報を解析し、自動遮断を行うための基準を策定。		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(事業費)÷(採用した事業者数)		単位当たりコスト	円/社	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	-	199.5	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」200				
	諸謝金	-	0.2					
	委員等旅費	-	0.3					
計	-	200						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	インターネットは、既に、国民生活や企業活動に不可欠な社会経済活動の基盤を担っているが、今後のモバイル環境の進展に伴い、その利用は一層拡大し、利用形態も大きく多様化し、社会経済基盤としての重要性が益々高まっている。このため、大規模な異常トラフィックによるネットワークへの支障が、社会経済活動に広く致命的な悪影響を及ぼす事態への対策は不可欠であり、極めて公共性の高い性格を有する。また、関係者がISPのみならずCSP、ASP等と多種多様に渡り個別事業者等での対応が困難であることから、国主導による対策が不可欠な状況にある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	通信の遅延や輻輳が軽減され、国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資する異常トラフィックの自動制御の早期実用化を目指すものであり、国がやるべき事業である。 請負先の選定にあたっては、複数の事業者への聞き取りを行って仕様を検討し、一般競争入札または総合入札方式により支出先を決定するなど、妥当性・競争性を確保するよう努める。また、執行にあたっては、進捗報告の場を設定し、事業内容の管理・把握に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					